

富山市の財務書類
(令和元年度決算)

令和3年3月31日

富山市

富山市の財務書類（令和元年度決算）について

1. はじめに

本市では、平成12年度決算から平成18年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務書類を作成してきました。

しかし、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これを受け、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルが提示され、どちらかを選択して作成することが求められました。本市では、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成19年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務書類を「基準モデル」に従い作成してきました。

財務書類の作成方法については、複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を各地方公共団体に要請しました。これを受け、本市でも平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしております。

【3つの財務書類】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの及び、当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(3) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準

公表した3表は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等ベース」と、一般会計等と地方公営事業会計をあわせた「全体ベース」、そして、これに本市が関係する公益法人等を加えた「連結ベース」の3種類を作成しています。

【連結ベース】

【全体ベース】

【一般会計等ベース】

一般会計	水道事業会計
公債管理特別会計	工業用水道事業会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共下水道事業会計
まちなか診療所事業特別会計	病院事業会計
牛岳温泉健康センター事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計
軌道整備事業特別会計	白樺ハイツ事業特別会計
賃貸住宅・店舗事業特別会計	牛岳温泉スキー場事業特別会計
	企業団地造成事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	駐車場事業特別会計
	競輪事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計

富山地区広域圏事務組合
 (株)富山市民プラザ
 (公財)富山市民文化事業団
 富山市土地開発公社
 (社福)富山市社会福祉協議会
 (社福)富山市社会福祉事業団
 (公社)富山市シルバー人材センター
 (公財)富山市生活環境サービス
 (一財)富山勤労総合福祉センター
 (公財)富山市勤労者福祉サービスセンター
 (一財)富山市ガラス工芸センター
 (一財)岩瀬カナル会館
 富山大手町コンベンション(株)
 (公財)富山市ファミリーパーク公社
 (公財)富山市学校給食会
 (公財)富山市体育協会
 (一財)富山市大沢野健康文化推進財団
 (株)八尾サービス
 (一財)富山市婦中公園緑地管理公社
 (株)ほそいり
 大山観光開発(株)
 富山ライトレール(株)

作成基準日…令和2年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類の各表について

(1) 令和元年度貸借対照表（バランスシート）

(ア) 趣旨

これまでの会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

このため、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

（単位：百万円）

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	553,510	926,814	943,772	1. 固定負債	231,958	499,458	503,245
(1) 有形固定資産	527,700	888,858	906,150	(1) 地方債等	212,087	364,304	366,679
①事業用資産	293,832	317,395	334,310	(2) 長期未払金	0	0	0
②インフラ資産	227,484	541,354	541,354	(3) 退職手当引当金	18,803	22,205	23,514
③物品	6,384	30,109	30,486	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	177	6,650	6,694	(5) その他	1,068	112,949	113,052
(3) 投資その他の資産	25,633	31,306	30,928	2. 流動負債	25,005	44,269	52,599
2. 流動資産	12,962	30,109	40,109	(1) 1年以内償還予定 地方債等	22,631	36,829	43,698
(1) 現金預金	4,656	13,232	16,977	(2) 未払金	39	3,860	4,930
(2) 未収金	982	5,268	5,878	(3) 未払費用	0	537	553
(3) 短期貸付金	0	0	0	(4) 前受金	0	0	68
(4) 基金	7,353	11,044	11,087	(5) 前受収益	0	0	0
(5) 棚卸資産	0	96	5,678	(6) 賞与等引当金	1,505	2,118	2,221
(6) その他	0	514	535	(7) 預り金	402	447	614
(7) 徴収不能引当金	▲ 29	▲ 45	▲ 46	(8) その他	428	478	515
				負債合計	256,963	543,727	555,844
				純資産の部			
				純資産合計	309,509	413,196	428,037
資産合計	566,472	956,923	983,881	負債・純資産合計	566,472	956,923	983,881

(イ) バランスシートからわかること

[総額]		(単位：億円)	[市民1人あたり]		(単位：万円)
【資産】 9,569 (9,839)	【負債】 5,437 (5,558)		【資産】 231 (237)	【負債】 131 (134)	
	【純資産】 4,132 (4,280)			【純資産】 100 (103)	

(上段：全体、下段のカッコ内：連結)

※令和2年3月31日現在の本市の人口 414,659人

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、一般会計等で5,665億円、全体で9,569億円、連結で9,839億円となっており、市民1人あたりそれぞれ、137万円、231万円、237万円となっています。

全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,938億円、全体で3,174億円、連結で3,343億円です。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,275億円、全体、連結ともに5,414億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる固定負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する地方債等の流動負債に区分されます。

本市の負債は、一般会計等で2,570億円、全体で5,437億円、連結で5,558億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、45.4%、56.8%、56.5%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、62万円、131万円、134万円となっています。

また、負債総額のうち、地方債残高（固定負債の地方債等＋流動負債の1年以内償還予定地方債等）は一般会計等で2,347億円、全体で4,011億円ですが、このうち交付税で措置される額がそれぞれ、1,369億円、1,978億円であることから、実質的な地方債残高はそれぞれ、978億円、2,033億円となっています。

③ 純資産について (①－②)

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、一般会計等で3,095億円、全体で4,132億円、連結で4,280億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、75万円、100万円、103万円となっています。

(ウ) 経年比較

① 資産

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	5,665億円	5,709億円	44億円減
全体	9,569億円	9,641億円	72億円減
連結	9,839億円	9,928億円	89億円減

一般会計等では、一般会計の減価償却等が進んだこと（▲44億円）、全体では、公共下水道事業の減価償却等が進んだこと（▲28億円）、連結では、富山地区広域圏事務組合で減価償却等が進んだこと（▲17億円）などにより、一般会計等で44億円、全体で72億円、連結で89億円の減となっています。

② 負債

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	2,570億円	2,588億円	18億円減
全体	5,437億円	5,521億円	84億円減
連結	5,558億円	5,635億円	77億円減

一般会計等では、地方債償還による地方債残高の減少や退職手当引当金の減少（▲16億円）、全体では、公共下水道事業における企業債の償還による企業債残高の減少（▲65億円）、連結では、富山大手町コンベンション（株）による国際会議場の大規模改修に伴う長期借入の増加（15億円）などにより、一般会計等で18億円、全体で84億円、連結で77億円の減となっています。

(2) 令和元年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書といえることができます。

また、純資産変動計算書は、純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

平成28年度決算からは、この2表を統合した、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を作成しています。

経常費用（行政コスト）の区分

(1) 業務費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
②物件費等	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など。
(2) 移転費用	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など。

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

臨時損失

災害復旧事業費や資産の除売却損など臨時的に発生するもの。

臨時利益

資産の売却益など臨時的に発生するもの。

財源

市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料収入、国や都道府県からの補助金収入など。

資産評価差額

有価証券等の評価差額など。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用（行政コスト総額）…A	145,687	252,881	262,603
	(1) 業務費用	75,035	123,082	137,258
	①人件費	24,307	33,386	37,325
	職員給与費	20,488	27,858	30,439
	賞与等引当金繰入額	1,505	2,118	2,221
	退職手当引当金繰入額	1,729	1,969	2,091
	その他	585	1,441	2,574
	②物件費等	48,378	82,836	93,008
	物件費	27,130	39,449	43,662
	維持補修費	5,042	5,875	6,303
	減価償却費	16,206	30,407	32,965
	その他	0	7,105	10,078
	③その他の業務費用	2,351	6,860	6,924
	支払利息	1,490	4,551	4,563
	徴収不能引当金繰入額	273	517	517
	その他	588	1,792	1,844
	(2) 移転費用	70,652	129,799	125,346
	①補助金等	17,818	12,751	7,569
	②社会保障給付	32,668	116,383	116,385
	③他会計への繰出金	19,864	263	731
④その他	302	402	661	
2. 経常収益…B	5,550	43,077	52,120	
(1) 使用料及び手数料	3,166	29,032	29,697	
(2) その他	2,384	14,045	22,423	
純経常行政コスト…A-B=C	140,137	209,804	210,483	
1. 臨時損失…D	385	829	2,440	
2. 臨時利益…E	56	84	134	
純行政コスト…C+D-E=F	140,466	210,549	212,789	
純資産変動計算書	1. 財源…G	138,025	211,770	211,753
	(1) 税収等	104,245	134,903	132,604
	(2) 国県等補助金	33,780	76,867	79,149
	本年度差額…G-F=H	▲ 2,441	1,221	▲ 1,036
	1. 資産評価差額…I	0	0	0
	2. 無償所管換等…J	▲ 424	▲ 275	▲ 276
	3. 比例連結割合変更に伴う差額…K	0	0	▲ 25
	4. その他…L	242	240	90
	本年度純資産変動額…H+I+J+K+L=M	▲ 2,623	1,186	▲ 1,247
	前年度末純資産残高…N	312,132	412,010	429,284
本年度末純資産残高…M+N=O	309,509	413,196	428,037	

(イ) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

	総額（単位：億円）			市民1人あたり（単位：万円）		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	1,405	2,105	2,128	34	51	51
財源	1,380	2,118	2,118	33	51	51

経常費用（行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,405億円、全体が2,105億円、連結が2,128億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、34万円、51万円、51万円となっています。

また、市民が負担した市税等の財源は、一般会計等で1,380億円、全体で2,188億円、連結で2,188億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、33万円、51万円、51万円となっています。

純行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで▲26億円、全体ベースで12億円、連結ベースで▲12億円であり、将来返済しなくてもよい財産が一般会計等、連結で減少、全体で増加したことになります。

(ウ) 経年比較

① 経常費用（行政コスト総額）

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	1,457億円	1,442億円	15億円増
全体	2,529億円	2,491億円	38億円増
連結	2,626億円	2,608億円	18億円増

一般会計等では、扶助費などの社会保障給付の増（19億円）などにより、一般会計等で15億円の増、全体では、病院事業のまちなか病院開院による人件費、物件費等の増（14億円）などにより、38億円の増、連結では、富山広域圏事務組合の物件費の減（▲3億円）などにより、18億円の増となっています。

② 経常収益

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	56億円	58億円	2億円減
全体	431億円	429億円	2億円増
連結	521億円	517億円	4億円増

一般会計等では、使用料及び手数料の減（▲3億円）、全体では、病院事業のまちなか病院開院による使用料及び手数料の増（8億円）などにより、一般会計等で2億円の減、全体で2億円の増、連結で4億円の増となっています。

③ 純行政コスト

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	1,405億円	1,402億円	3億円増
全体	2,105億円	2,082億円	23億円増
連結	2,128億円	2,113億円	15億円増

上記①、②の要因に加え、一般会計等では、資産除売却損による減（▲14億円）などにより、一般会計等で3億円の増、全体で23億円の増、連結で15億円の増となっています。

④ 本年度差額

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	▲24億円	▲32億円	8億円増
全体	12億円	17億円	5億円減
連結	▲10億円	▲3億円	7億円減

上記①から③の要因に加え、一般会計等では、国県等補助金の増（11億円）、全体では、国保事業の保険料収入の減（▲5億）などにより、一般会計等で8億円の増、全体で5億円の減、連結で7億円の減となっています。

(3) 令和元年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

(ア) 趣旨

資金の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

(単位：百万円)

前年度末資金残高	一般会計等	全体	連結
		3,643	13,438
1. 業務活動収支	10,633	24,778	25,614
(1) 業務支出	149,895	222,143	228,442
①業務費用支出（人件費、物件費、支払利息等）	58,730	92,344	103,096
②移転費用支出（補助金、社会保障給付、他会計への繰出等）	91,165	129,799	125,346
(2) 業務収入	160,702	247,119	254,221
①税収等収入	124,864	133,872	131,573
②国県等補助金収入	30,369	70,601	71,256
③使用料及び手数料収入	3,170	28,791	29,455
④その他の収入	2,299	13,855	21,937
(3) 臨時支出	174	198	205
①災害復旧事業費支出	174	174	174
②その他の支出	0	24	31
(4) 臨時収入	0	0	40
2. 投資活動収支	▲ 8,174	▲ 17,919	▲ 19,914
(1) 投資活動支出	16,125	28,876	31,548
①公共施設等整備費支出	12,593	24,483	26,298
②基金積立金支出	2,260	2,922	3,640
③投資及び出資金支出	20	217	262
④貸付金支出	1,252	1,254	1,254
⑤その他の支出	0	0	94
(2) 投資活動収入	7,951	10,957	11,634
①国県等補助金収入	3,411	5,632	5,632
②基金取崩収入	2,790	3,471	4,090
③貸付金元金回収収入	1,213	1,213	1,213
④資産売却収入	368	472	500
⑤その他の収入	169	169	199
<i>基礎的財政収支</i>	<i>3,949</i>	<i>11,412</i>	<i>10,267</i>
3. 財務活動収支	▲ 1,848	▲ 7,467	▲ 6,741
(1) 財務活動支出	26,402	40,652	47,361
①地方債等償還支出	25,977	40,221	46,893
②その他の支出	425	431	468
(2) 財務活動収入	24,554	33,185	40,620
①地方債等発行収入	24,554	33,185	40,620
②その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	611	▲ 608	▲ 1,041
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 1
本年度末資金残高	4,254	12,830	16,565
前年度末歳計外現金残高	206	206	215
本年度歳計外現金増減額	196	196	196
本年度末歳計外現金残高	402	402	412
本年度末現金預金残高	4,656	13,232	16,977

(イ) 資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この業務活動収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられます。

業務収入は、税金や地方交付税、国・県支出金などですが、一方で、業務支出は、人件費や物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出などであり、投資活動支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務活動支出である公債費などは含まれていません。このため、業務活動収入が業務活動支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の令和元年度の業務活動収支は、一般会計等で106億円、全体で248億円、連結で256億円のそれぞれ黒字となっています。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などですが、投資活動支出の財源は、その多くが税収入などの業務活動収入や公債の発行などの財務活動収入で賄われています。このため、投資活動支出が投資活動収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の令和元年度の投資活動収支は、一般会計等で82億円、全体で179億円、連結で199億円のそれぞれ赤字となっています。

③ 基礎的財政収支について

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

プライマリーバランスともいわれる、借入やその償還を除いた資金の収支で、行政サービスに必要な資金を借金以外でどれだけ賄えているかを示す指標になります。

本市の令和元年度の基礎的財政収支は、一般会計等で39億円、全体で114億円、連結で103億円のそれぞれ黒字となっています。

④ 財務活動収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務活動収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、一般会計等で18億円、全体で75億円、連結で67億円のそれぞれ赤字となっています。

(ウ) 経年比較

① 業務活動収支について

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	106億円	124億円	18億円減
全体	248億円	290億円	42億円減
連結	256億円	299億円	43億円減

一般会計等では、社会保障関係の費用等の支出が増加（19億円）したこと、全体では、病院事業のまちなか病院開院による人件費、物件費等の支出が増加（20億円）したことなどにより、一般会計等で18億円の減、全体で42億円の減、連結で43億円の減となりました。

② 投資活動収支について

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	▲82億円	▲96億円	14億円増
全体	▲179億円	▲207億円	28億円増
連結	▲199億円	▲214億円	15億円増

一般会計等では、公共施設等整備費支出の増加（39億円）や基金積立金支出の減少（▲11億円）があったものの、国県等補助金収入の増加（16億円）や基金取崩収入の増加（26億円）があったことなどにより、14億円の増、全体では、国保事業・介護事業の基金積立金支出の減少（▲15億円）などにより、28億円の増、連結では、大手町コンベンション（株）による公共施設等整備費支出の増加（14億円）などにより、15億円の増となりました。

③ 基礎的財政収支について

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	39億円	46億円	7億円減
全体	114億円	135億円	21億円減
連結	103億円	137億円	34億円減

上記①、②の要因に加え、支払利息が一般会計等（▲3億円）、全体・連結（▲6億円）でそれぞれ減少していることなどから、一般会計等で7億円、全体で21億円、連結で34億円の減となりました。

④ 財務活動収支について

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	▲18億円	▲24億円	6億円増
全体	▲75億円	▲85億円	10億円増
連結	▲67億円	▲89億円	22億円増

一般会計等では、地方債の発行により収入が増加（6億円）したことなどにより、9億円の増、全体では、公共下水事業の地方債等償還支出が増加（6億円）したものの、企業団地の地方債等発行収入が増加（15億円）したことなどにより、10億円の増、連結では、大手町コンベンション（株）の長期借入金収入が増加（16億円）したことなどにより、22億円の増となりました。

4. 財務書類からわかる主な指標

(ア) 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	54.6%	54.7%	0.1%減
全体	43.2%	42.7%	0.5%増
連結	43.5%	43.2%	0.3%増

(イ) 社会資本形成の世代間比率 [地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、地方債による整備の割合を示すもので、この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いと言えます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債等※}}{\text{事業用資産＋インフラ資産＋物品}}$$

※地方特例債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	28.3%	28.3%	0
全体	34.7%	35.1%	0.4%減
連結	35.1%	35.3%	0.2%減

(ウ) 有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

有形固定資産のうち、償却対象の資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この指標が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}}$$

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	64.3%	63.3%	1.0%増
全体	56.6%	55.4%	1.2%増
連結	57.3%	56.0%	1.3%増